

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需 関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	追加型投信／海外／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	5年間（2012年2月17日～2017年2月16日）	
運用方針	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需 関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないま す。
主 要 投資対象	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需 関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	イ、アセアン加盟国の金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を 含みます。） ロ、アセアン加盟国の企業のDR（預託証券） イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンド（以 下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ、円建ての債券
運用方法	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需 関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	①主として、アセアン加盟国の株式（DR（預託証 証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アセアン経 済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業の 株式に投資することにより、信託財産の成長をめざ します。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で 行なうことを基本とします。 イ、時価総額や流動性およびアセアン経済圏の内 需との関連性等を勘案して投資対象銘柄を選定 します。 ロ、投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプ ローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次 の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ⅰ、高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ、収益力等に対して株価が割安と判断される 銘柄 ハ、株価バリュエーション、銘柄分散等を勘案し、 ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセ ット・マネージメント（シンガポール）リミテッドに運 用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持す ることを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原 則として行ないません。
	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を 中心に投資することにより、安定した収益の確保を めざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未 満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコ マーマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需 関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。） 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないこと があります。	

※ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリー
ファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資
金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファ
ンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・
マネー・ポートフォリオ

運用報告書（全体版）
第6期

（決算日 2015年2月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ・アセアン内需関連株ファ
ンド」および「ダイワ・アセアン内需関連株
ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、こ
のたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4819>

<4820>

★ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期末(2013年 2 月18日)	10,827	3,280	36.9	13,653	29.6	86.4	—	2.7	15,504
3 期末(2013年 8 月16日)	10,913	600	6.3	13,856	1.5	94.6	—	—	13,983
4 期末(2014年 2 月17日)	10,215	0	△ 6.4	13,553	△ 2.2	95.2	—	—	10,395
5 期末(2014年 8 月18日)	10,722	1,000	14.8	15,674	15.6	95.0	—	—	8,700
6 期末(2015年 2 月16日)	10,880	900	9.9	17,193	9.7	95.4	—	—	8,271

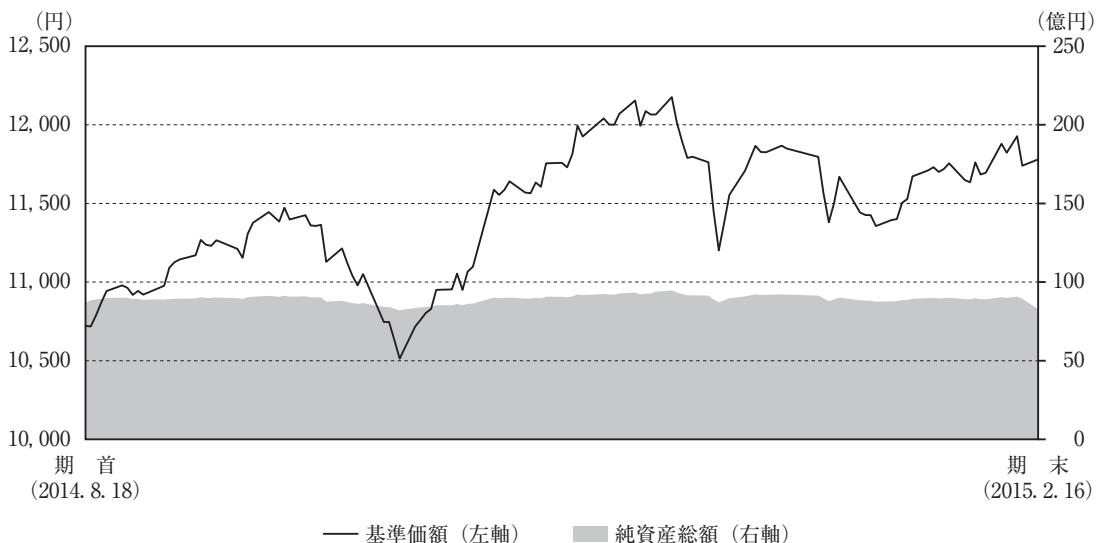
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドル建て) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2014年 8月18日	10,722	—	15,674	—	95.0	—	—
8 月末	10,920	1.8	15,964	1.8	94.7	—	—
9 月末	11,360	6.0	16,302	4.0	95.2	—	—
10月末	11,097	3.5	16,029	2.3	94.3	—	—
11月末	12,070	12.6	17,522	11.8	96.2	—	—
12月末	11,849	10.5	17,230	9.9	93.6	—	—
2015年 1 月末	11,755	9.6	16,903	7.8	94.6	—	—
(期末)2015年 2月16日	11,780	9.9	17,193	9.7	95.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,722円 期末：10,880円（分配金900円） 騰落率：9.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

アセアンの内需関連企業の株式に投資した結果、アセアン株式市況が上昇したことや為替相場において円安アセアン通貨高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

アセアン株式市況は上昇基調で始まったものの、世界経済の成長鈍化懸念が強まったことや、インドネシアで新政権の政策実行力や国会運営への不安が台頭したことなどから、2014年10月に入ると軟調な展開となりました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待が高まったこと、インドネシア政府が財政赤字の主要因である燃料補助金の削減を発表したことなどが好感されて上昇に転じましたが、原油価格の急落から世界的にリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。12月中旬以降は、原油価格に下げ止まりの兆しが出てきたことや、ECBの量的金融緩和を受けて新興国市場への資金供給が継続するとの見方が強まったことなどから上昇基調となり、期末を迎えました。

○為替相場

円に対してアセアン通貨は上昇しました。

アセアン各国の為替相場は、世界経済の成長鈍化懸念などが新興国通貨の下落要因となりましたが、日銀が追加金融緩和を実施したことや日本の2014年7～9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを受けて円安米ドル高が進行したことで、2014年12月にかけては上昇しました。その後は、日米の長期金利差の縮小等を受けて円高米ドル安が進行したこと、金融政策の方向性の違いなどからアセアン通貨を含む新興国通貨が米ドルに対して軟調に推移したことなどを受けて、期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

〈ポートフォリオ〉

- ・アセアンの内需関連企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資していく方針です。
- ・業種別では、インフラ投資の拡大や観光産業の発展等で恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上、民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、銀行や不動産を中心とした金融、タイのエネルギー制度改革等で恩恵が期待されるエネルギーなどに注目していきます。

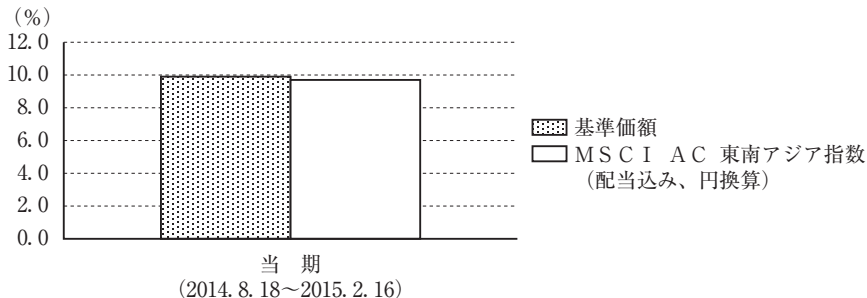
◆ポートフォリオについて

アセアンの内需関連企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資の拡大や観光産業の発展等で恩恵が期待された資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスおよび生活必需品、また銀行や不動産といった金融を組入上位としました。個別銘柄では、財務の健全性が高く、企業向け・個人向けローンのシェア拡大に積極的なシンガポールのO. C. B. C.（金融）やDBS GROUP HOLDINGS LTD（金融）、第4世代携帯電話サービスに関する周波数入札時期をめぐる不透明感が払しょくされて投資妙味が高まってきたタイのADVANCED INFO SERVICE（F）（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は900円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月19日 ～2015年2月16日
当期分配金（税込み）(円)	900
対基準価額比率（%）	7.64
当期の収益（円）	900
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	879

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	958.64
(c) 収益調整金	679.19
(d) 分配準備積立金	73.45
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,779.50
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	879.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

アセアン加盟国の株式の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業で、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資の拡大や観光産業の発展などで恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、金融などに注目していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.8.19~2015.2.16)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	102円 (49) (49) (3)	0.888% (0.431) (0.431) (0.027)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,434円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	50 (50) (0)	0.437 (0.437) (0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	10 (10) (0)	0.091 (0.091) (0.000)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (8) (0) (0)	0.068 (0.066) (0.003) (0.000)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	170	1.485	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	シンガポール	百株 21,600 (640.22)	千シンガポール・ドル 7,390 (502)	百株 51,813	千シンガポール・ドル 11,576
	フィリピン	百株 124,122 (—)	千フィリピン・ペソ 288,268 (—)	百株 234,958	千フィリピン・ペソ 237,906
	インドネシア	百株 888,471 (—)	千インドネシア・ルピア 158,277,057 (—)	百株 671,565	千インドネシア・ルピア 122,167,452
	マレーシア	百株 32,500 (6,583)	千マレーシア・リンギット 14,340 (—)	百株 140,254	千マレーシア・リンギット 36,833
国	タイ	百株 310,412 (1,437.55)	千タイ・バーツ 611,726 (1,293)	百株 450,811.55	千タイ・バーツ 684,394
	ベトナム	百株 196 (—)	千ベトナム・ドン — (—)	百株 10,451	千ベトナム・ドン 60,749,430

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

外国	買付		売付	
	証券数	金額	証券数	金額
タイ	— (31,705)	千タイ・バーツ — (—)	証券数 31,705 (—)	千タイ・バーツ 186 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,264,603千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,534,290千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		株 数		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED INFO SERVICE-F (タイ)	268.1	245,117	914	SIAM COMMERCIAL BANK-F (タイ)	350	215,852	616
UOL GROUP LTD (シンガポール)	300	181,534	605	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	125	204,708	1,637
BANGKOK BANK PCL-F (タイ)	250	181,466	725	QUALITY HOUSE PCL-F (タイ)	14,291.7	195,586	13
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	100	178,507	1,785	BERJAYA AUTO BHD (マレーシア)	1,709.3	193,659	113
GAMUDA BHD (マレーシア)	1,000	172,915	172	CWT LTD (シンガポール)	1,313	192,059	146
BANK NEGARA INDONESIA PT (インドネシア)	3,250	169,622	52	AIRASIA BHD (マレーシア)	2,163	186,976	86
RHB CAPITAL BHD (マレーシア)	550	143,855	261	KEPPEL LAND LTD (シンガポール)	670	184,337	275
BDO UNIBANK INC (フィリピン)	495	139,846	282	CP ALL PCL-F (タイ)	1,200	179,310	149
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	895.8	133,205	148	BANGKOK BANK PCL-F (タイ)	250	170,559	682
WORKPOINT ENTERTAINMENT-F (タイ)	650	132,747	204	XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	3,143.2	158,894	50

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
(シンガポール)						
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,488.33	1,988.33	4,686	410,443	金融	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,800	2,550	4,916	430,578	金融	
KEPPEL LAND LTD	6,700	—	—	—	金融	
SHENG SIONG GROUP LTD	—	15,000	1,080	94,586	生活必需品	
UOL GROUP LTD	—	3,000	2,256	197,580	金融	
CITY DEVELOPMENTS LTD	1,750	1,750	1,802	157,862	金融	
PAN-UNITED CORP LTD	11,870	11,870	1,020	89,403	資本財・サービス	
THAI BEVERAGE PCL	10,000	—	—	—	生活必需品	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	3,820	4,660.22	4,841	424,059	金融	
CWT LTD	13,130	—	—	—	資本財・サービス	
AMARA HOLDINGS LTD	36,850	36,850	1,916	167,820	一般消費財・サービス	
SMRT CORP LTD	7,500	7,500	1,308	114,620	資本財・サービス	
MI LTD	2,720	4,220	1,637	143,399	電気通信サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	10,000	8,000	2,344	205,287	資本財・サービス	
SINGAPORE POST LTD	12,000	5,000	980	85,828	資本財・サービス	
HO BEE LAND LTD	5,190	4,750	959	84,033	金融	
ARA ASSET MANAGEMENT-144A	10,893	—	—	—	金融	
FRASERS CENTREPOINT LTD	10,790	10,790	1,828	160,175	金融	
シンガポール・ドル通貨計	株 数、金 額	147,501.33	117,928.55	31,578	2,765,679	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16 銘柄	14 銘柄		<33.4%>	

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

銘柄	株数	当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
PETRON CORP	—	28,863	29,209	78,281	エネルギー
SM PRIME HOLDINGS INC	17,500	—	—	—	金融
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	209	—	—	—	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	4,813.3	4,063.3	88,173	236,305	生活必需品
ENERGY DEVELOPMENT CORP	—	40,000	34,520	92,513	公益事業
BDO UNIBANK INC	2,500	4,950	56,430	151,232	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	99,357	—	—	—	金融
ROBINSONS LAND CO	19,450	20,526	54,188	145,225	金融
FIRST GEN CORPORATION	—	12,500	36,437	97,652	公益事業
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	265	31,932	85,579	金融
D&L INDUSTRIES INC	25,250	17,750	33,654	90,192	素材
EMPERADOR INC	20,802	—	—	—	生活必需品
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPI	41,780	—	—	—	生活必需品
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	—	5,308	45,436	121,769	生活必需品
COSCO CAPITAL INC	13,400	—	—	—	生活必需品
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	245,061.3 10銘柄	134,225.3 9銘柄	409,982 <13.3%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	4,833	11,309,220	105,175	素材
UNITED TRACTORS TBK PT	—	6,039	11,443,905	106,428	資本財・サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	22,500	—	—	—	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	—	1,912	10,592,480	98,510	生活必需品
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK	—	31,981	12,936,314	120,307	生活必需品
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	—	148,780	8,629,240	80,251	金融
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	72,129	—	—	—	金融
TELEKOMUNIKASI TBK PT	25,000	—	—	—	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PT	50,000	50,000	17,625,000	163,912	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	51,490	—	—	—	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PT	—	27,500	18,356,250	170,713	金融
SUMMARECON AGUNG TBK PT	100,000	100,000	17,600,000	163,680	金融
BANK RAKYAT INDONESIA	15,000	—	—	—	金融
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	15,000	19,661	13,664,395	127,078	資本財・サービス
XL AXIATA TBK PT	31,432	—	—	—	電気通信サービス
ASTRA OTOPARTS TBK PT	29,440	—	—	—	一般消費財・サービス
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	—	8,958	14,019,270	130,379	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	—	25,000	9,825,000	91,372	資本財・サービス
PAKUWON JATI TBK PT	236,151	236,151	11,736,704	109,151	金融
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	48,967	—	—	—	資本財・サービス
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	—	178,200	12,117,600	112,693	金融
TIPHONE MOBILE INDONESIA	99,458	99,458	9,945,800	92,495	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	—	75,000	10,575,000	98,347	素材
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	796,567 13銘柄	1,013,473 15銘柄	190,376,179 <21.4%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
BERJAYA FOOD BHD	—	10,000	2,990	99,656	一般消費財・サービス
SELANGOR PROPERTIES	16	—	—	—	金融
IJM CORP BHD	8,500	6,500	4,550	151,651	資本財・サービス
TENAGA NASIONAL BHD	2,500	—	—	—	公益事業
GAMUDA BHD	—	10,000	5,190	172,982	資本財・サービス
YTL CORPORATION BERHAD	29,201	—	—	—	公益事業
UZMA BHD	5,929	—	—	—	エネルギー
CAHYA MATA SARAWAK BHD	6,468	—	—	—	資本財・サービス
YTL LAND & DEVELOPMENT	10,037	—	—	—	金融
MUHIKBAH ENGINEERING (M) BHD	7,500	—	—	—	資本財・サービス

銘柄	株数	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
RHB CAPITAL BHD AIRASIA BHD EASTERN & ORIENTAL BHD ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD ENGTEX GROUP BHD MY EG SERVICES BHD PRESTARIANG BHD BERJAYA AUTO BHD	百株 — 14,630 9,670 16,110 13,166 6,100 6,000 18,660	百株 5,500 — — — 19,749 — — 1,567	千マレーシア・リンギット 4,482 — — — 2,152 — — 532	千円 149,401 — — — 71,747 — — 17,757	金融 資本財・サービス 金融 一般消費財・サービス 資本財・サービス 情報技術 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス	
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	154,487 15銘柄	53,316 6銘柄	19,897	663,197 < 8.0% >	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
KASIKORNBANK PCL-F SIAM COMMERCIAL BANK-F KRUNG THAI BANK PUB CO-F ADVANCED INFO SERVICE-F MINOR INTERNATIONAL PCL-F BTS GROUP HOLDINGS PCL-F SINO-THAI ENGR & CONST-F SUPALAI PUBLIC CO LTD-F ELECTRICITY GEN PUB CO-F QUALITY HOUSE PCL-F PTT PCL-F CP ALL PCL-F AIRPORTS OF THAILAND-FOR BIG C SUPERCENTER-NVDR UNIQUE ENGINEERING & CO-F STP & I PCL-FOREIGN WORKPOINT ENTERTAINMENT-F THAICOM PCL-FOREIGN SAMART CORPORATION PCL-F WHA CORP PCL-FOREIGN GUNKUL ENGINEERING - F MC GROUP PCL-FOREIGN ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	3,586 3,500 15,000 — 3,341 — 6,672 13,150 2,000 92,917 1,500 12,000 — — 28,751 15,000 — — 5,000 — 21,660 —	2,336 — — 2,681 — 30,000 10,672 — 595 — 1,600 — 1,000 1,000 — — 6,500 6,000 5,000 — 7,500 — 10,231	52,793 — — 66,488 — 30,600 27,747 — 9,430 — 59,040 — 31,200 22,600 — — 40,137 23,100 19,250 — 24,000 — 30,181	192,168 — — 242,019 — 111,384 100,999 — 34,327 — 214,905 — 113,568 82,264 — — 146,100 84,084 70,070 — 87,360 — 109,860	金融 金融 金融 電気通信サービス 一般消費財・サービス 資本財・サービス 資本財・サービス 金融 公益事業 金融 エネルギー 生活必需品 資本財・サービス 生活必需品 その他 その他 一般消費財・サービス 電気通信サービス 情報技術 金融 資本財・サービス 一般消費財・サービス その他	
タイ・バーツ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	224,077 14銘柄	85,115 13銘柄	436,569	1,589,112 < 19.2% >	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
PETROVIETNAM DRILLING & WELL VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC HOA PHAT GROUP JSC PETROVIETNAM TRANSPORTATION PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	1,960 240 1,720 1,705 1,480 3,150	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	エネルギー 生活必需品 素材 エネルギー 公益事業 エネルギー	
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	10,255 6銘柄	—	—	— < — >	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,577,948.63 74銘柄	1,404,057.85 57銘柄	—	7,887,240 < 95.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	7,887,240千円	86.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,233,667	13.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,120,907	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.59円、1シンガポール・ドル=87.58円、1フィリピン・ペソ=2.68円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1マレーシア・リンギット=33.33円、1タイ・バーツ=3.64円、100ベトナム・ドン=0.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,224,640千円)の投資信託財産総額(9,120,907千円)に対する比率は、90.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,457,714,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,132,168,432
株 式 (評価額)	7,887,240,249
未 取 入 金	431,899,019
未 取 配 当 金	6,406,302
(B)負 債	1,186,606,245
未 払 金	410,515,827
未 払 取 益 分 配 金	684,222,128
未 払 解 約 金	12,131,860
未 払 信 託 報 酬	79,495,625
その他未払費用	240,805
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	8,271,107,757
元 本	7,602,468,095
次 期 繰 越 損 益	668,639,662
(D)受 益 権 総 口 数	7,602,468,095口
1万口当り基準価額(C/D)	10,880円

*期首における元本額は8,114,540,301円、当期中における追加設定元本額は351,242,563円、同解約元本額は863,314,769円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,880円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年2月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	57,539,487円
受 取 配 当 金	57,464,828
受 取 利 息	74,659
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	808,736,198
売 買 益	1,416,571,058
売 買 損	△ 607,834,860
(C)信 託 報 酬 等	△ 85,617,732
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	780,657,953
(E)前 期 繰 越 損 益 金	55,845,481
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	516,358,356
(配 当 等 相 当 額)	(154,188,472)
(売 買 損 益 相 当 額)	(362,169,884)
(G)合 計 (D+E+F)	1,352,861,790
(H)収 益 分 配 金	△ 684,222,128
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	668,639,662
追 加 信 託 差 損 益 金	516,358,356
(配 当 等 相 当 額)	(154,188,472)
(売 買 損 益 相 当 額)	(362,169,884)
分 配 準 備 積 立 金	152,281,306

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：21,407,340円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	51,854,470円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	728,803,483
(c)収 益 調 整 金	516,358,356
(d)分 配 準 備 積 立 金	55,845,481
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	1,352,861,790
(f)分 配 金	684,222,128
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	668,639,662
(h)受 益 権 総 口 数	7,602,468,095口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	900円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月16日現在の基準価額（1万口当り10,880円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ

■最近5期の運用実績

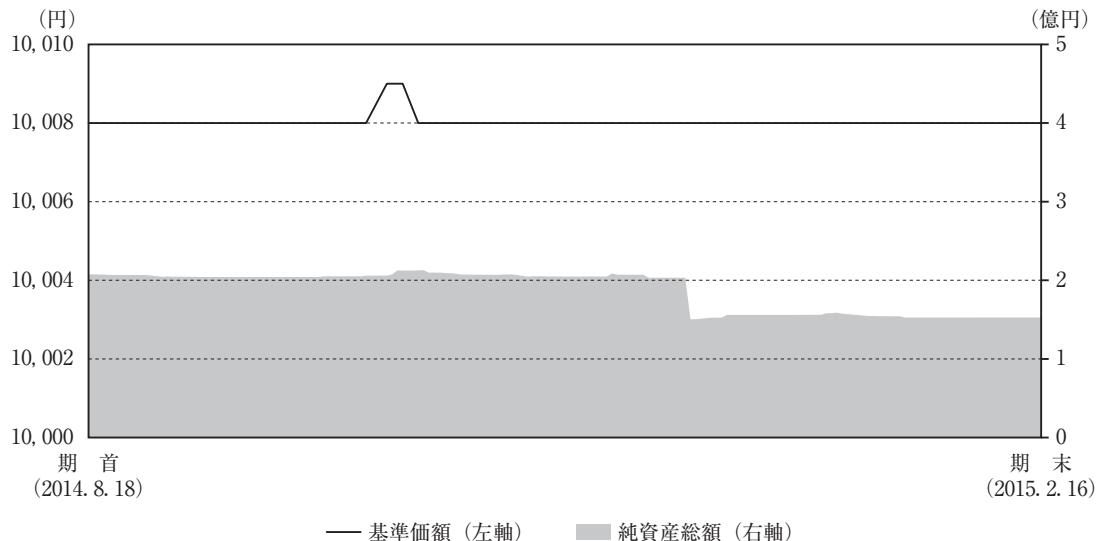
決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金	期騰落 中率		
2期末(2013年2月18日)	10,004	0	0.0	62.0	360
3期末(2013年8月16日)	10,006	0	0.0	72.4	332
4期末(2014年2月17日)	10,008	0	0.0	58.9	235
5期末(2014年8月18日)	10,008	0	0.0	65.6	207
6期末(2015年2月16日)	10,008	0	0.0	35.5	152

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ダイワ・アセアン内需関連株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		
		円	%	%
(期首)2014年 8月18日	10,008	—		65.6
8月末	10,008	0.0		65.9
9月末	10,008	0.0		62.8
10月末	10,008	0.0		48.8
11月末	10,008	0.0		48.8
12月末	10,008	0.0		60.0
2015年 1月末	10,008	0.0		45.2
(期末)2015年 2月16日	10,008	0.0		35.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,008円 期末：10,008円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資した結果、低金利環境で利息収入が僅少であったことから、基準価額は横ばいとなりました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.02%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、0.00%程度まで低下して期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、基準価額の水準および経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月19日 ～2015年2月16日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	8

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 19～2015. 2. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	2円	0.017%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,008円です。
（投信会社）	(0)	(0.004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託銀行）	(0)	(0.001)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.017	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 94,630	千円 95,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月19日から2015年2月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	3,679	279	7.6	—	—	—
コール・ローン	64,367	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合10.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	185,564	90,933	91,288

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	91,288	59.8
コール・ローン等、その他	61,410	40.2
投 資 信 託 財 産 総 額	152,699	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	152,699,223円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,410,872
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	91,288,351
(B)負 債	33,245
未 払 信 託 報 酬	32,766
そ の 他 未 払 費 用	479
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	152,665,978
元 本	152,545,437
次 期 繰 越 損 益 金	120,541
(D)受 益 権 総 口 数	152,545,437口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,008円

*期首における元本額は207,390,845円、当期中における追加設定元本額は23,875,401円、同解約元本額は78,720,809円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	90,532
(d)分 配 準 備 積 立 金	39,870
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	130,402
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	130,402
(h)受 益 権 総 口 数	152,545,437口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年2月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	10,149円
受 取 利 息	10,149
(B)有価証券売買損益	19,615
売 買 益	18,554
売 買 損	1,061
(C)信 託 報 酬 等	△ 33,245
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,481
(E)前 期 繰 越 損 益 金	30,009
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	94,013
(配 当 等 相 当 額)	(72,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,026)
(G)合 計 (D+E+F)	120,541
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	120,541
追 加 信 託 差 損 益 金	94,013
(配 当 等 相 当 額)	(72,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,026)
分 配 準 備 積 立 金	39,870
繰 越 損 益 金	△ 13,342

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年2月16日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年8月19日から2015年2月16日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998		
438 国庫短期証券 2015/3/20	999,998		
512 国庫短期証券 2015/5/18	299,998		
502 国庫短期証券 2015/3/30	199,999		
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
497 国庫短期証券 2015/3/16	149,998		
508 国庫短期証券 2015/4/27	100,000		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
478 国庫短期証券 2015/3/10	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年2月16日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（5,106,012千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年2月16日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,040,000	千円 3,039,995	%	%	%	%	%
			59.3	—	—	—	59.3

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年2月16日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	493 国庫短期証券	—	千円 90,000	千円 89,999	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,999	2015/03/09	
	478 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/03/10	
	497 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/03/16	
	438 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/03/20	
	502 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2015/03/30	
	508 国庫短期証券	—	100,000	100,000	2015/04/27	
	512 国庫短期証券	—	300,000	299,998	2015/05/18	
	合 計	銘 柄 数 金 額		3,040,000	3,039,995	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

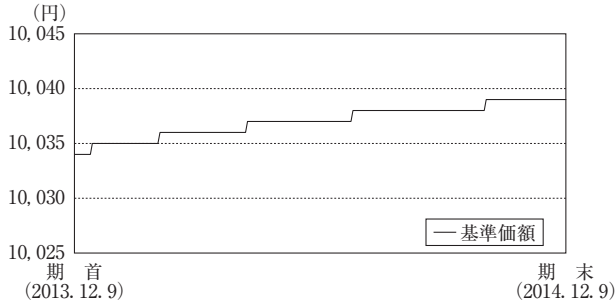
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	額面金額	評価額	組入比率	期 末		
				うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数	5銘柄			
	金額		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コール・ローン等、その他	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受益権総口数	817,136,908口
1万口当り基準価額(C/D)	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は558,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の種音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり)年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リートa 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートa 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートa 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートa 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーa(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーa(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーa(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーa(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーa(通貨選択型) - ジャパン・トリプルターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B)有価証券売買損益	2,048
売 買 益	2,048
(C)当期損益金(A+B)	425,282
(D)前期繰越損益金	2,803,343
(E)解約差損益金	△ 1,321,868
(F)追加信託差損益金	1,271,622
(G)合 計(C+D+E+F)	3,178,379
次期繰越損益金(G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。